

那須烏山市の給与・定員管理等について

1 総括

(1)一人件費の状況（普通会計決算）

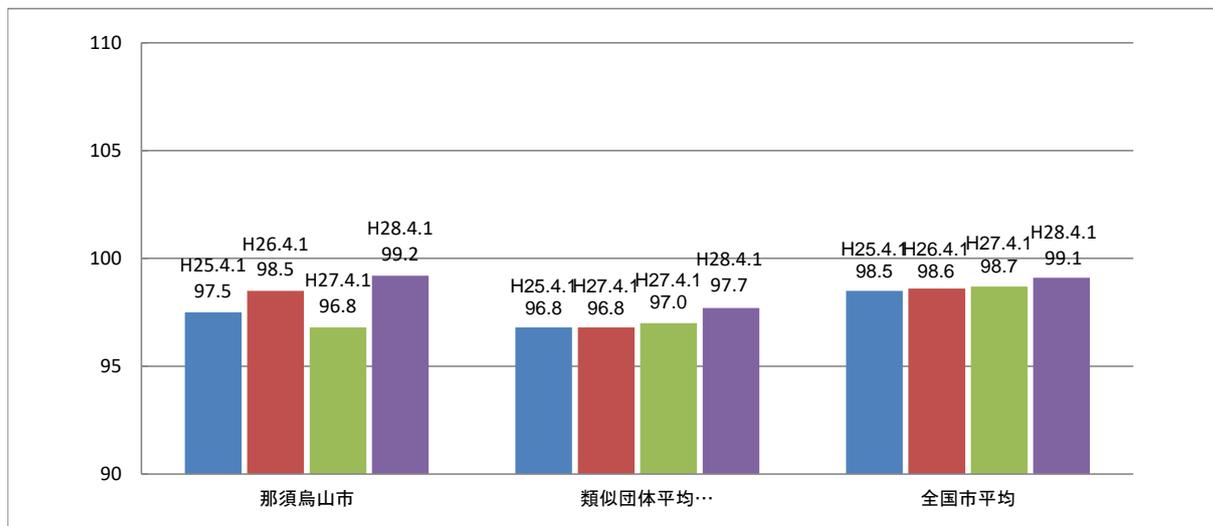
区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の 人件費率
27年度	人 28,005	千円 12,069,872	千円 399,944	千円 1,963,265	% 16.2	% 16.3

(2)職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)一般市 類型平均 一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 223	千円 851,073	千円 126,657	千円 324,977	千円 1,302,707	千円 5,841	千円 5,744

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。

(3)ラスパイレース指数の状況



- ラスパイレース指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したものである。
- 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4)給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給 与B	較差 -B	A 勧告 (改定率)		
27年度	- 円	- 円	- 円	- %	- %	0.17 %

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

※ 那須烏山市では、人事委員会を設置していないため、人事院勧告に準じた給与改定を行っている。
②についても同様。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 -B	A 勧告 (改定月数)		
27年度	- 月	- 月	- 月	- 月	- 月	4.20 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5)給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給与の見直し

実施 ・ 未実施

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容)
・人事院勧告に準じ、給料表水準を平均2%引下げ。
・引下げ後の給料月額が、引下げ前の給料月額に達しない職員には、経過措置(現給保障)を実施。
・55歳超職員の1.5%減額支給措置を平成29年度限りで廃止。

②地域手当の見直し

本市においては、地域手当の支給がないため見直しも行っていない。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6)特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
那須烏山市	42.6 歳	317,600 円	359,936 円	334,147 円
栃木県	43.3 歳	339,200 円	415,792 円	371,147 円
国	43.6 歳	331,816 円	-	410,984 円
類似団体[一般市]	42.8 歳	320,922 円	374,186 円	345,685 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
那須烏山市	56.1 歳	9 人	301,500 円	333,367 円	311,778 円	-	-	-	-
うち自動車運転手	* 歳	2 人	* 円	* 円	* 円	自家用自動車 運転手	56.9 歳	232,800 円	*
その他	55.8 歳	6 人	296,600 円	326,557 円	304,443 円	-	-	-	-
栃木県	52 歳	269 人	344,900 円	394,437 円	371,091 円	-	-	-	-
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	-	329,358 円	-	-	-	-
類似団体[一般市]	50.3 歳	18 人	310,133 円	333,546 円	322,626 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
那須烏山市	-	-	-
うち自動車運転手	* 円	3,059,900 円	* 円
その他	-	-	-

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査報告において公表されているデータを使用している。
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容及び雇用形態に関しては、完全に一致しているものではない。
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
 ※ 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合は、アスタリスク(*)で記載している。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
那須烏山市	44.1 歳	341,000 円	378,964 円
栃木県	44.6 歳	377,954 円	426,867 円
類似団体	38.9 歳	286,690 円	314,907 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区分		那須烏山市	栃木県	国
一般行政職	大学卒	166,100 円	183,300 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	149,000 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	142,000 円	146,700 円	-
	中学卒	134,000 円	134,000 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成28年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒 264,106 円	369,461 円	392,981 円	416,917 円
	高校卒 - 円	351,840 円	367,073 円	403,466 円
技能労務職	高校卒 - 円	293,000 円	312,633 円	318,100 円
	中学卒 - 円	- 円	- 円	- 円

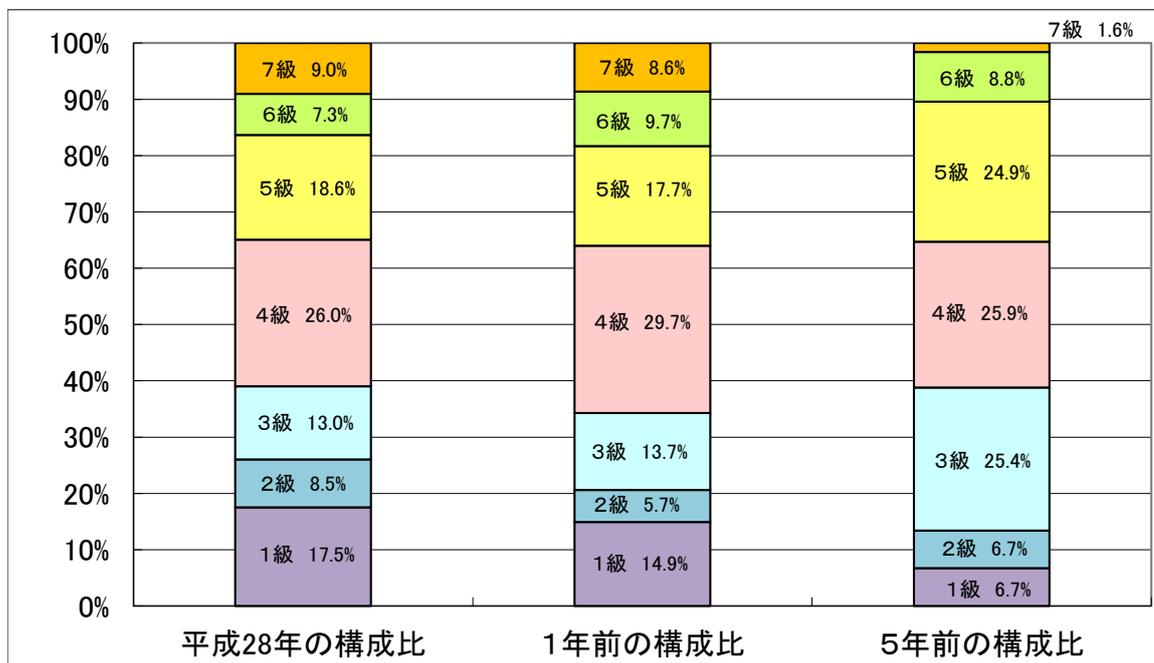
(注) 「-」印については、該当者がいないことを表す。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	参事、課長の職務	16人	9.0%	361,300円	443,700円
6級	課長、主幹の職務	13人	7.3%	317,000円	409,000円
5級	課長補佐の職務	33人	18.6%	286,200円	391,800円
4級	係長の職務	46人	26.0%	259,900円	379,800円
3級	主査の職務	23人	13.0%	226,400円	348,800円
2級	主任の職務	15人	8.5%	190,200円	303,000円
1級	主事、技師の職務	31人	17.5%	140,100円	246,100円

(注) 1 那須烏山市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 平成18年に8級制から7級制に変更している。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年度中における適用	那須烏山市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率にのみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

那須烏山市	栃木県	国
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,483 千円	1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,674 千円	—
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ▶ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ▶ 役職加算 5～20% ▶ 管理職加算 15～22%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ▶ 役職加算 5～20% ▶ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成28年度中における適用	那須烏山市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率にのみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

那須烏山市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	▶ 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		その他の加算措置	▶ 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
(退職時特別昇給	なし)				
1人当たり平均支給額	* 千円	23,067 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 支給なし

(4) 特殊勤務手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)	6,480 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	3,240 千円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)	0.8 %			
手当の種類(手当数)	2			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(H27決算)	左記職員に対する支給単価
医師手当	右記業務に従事する職員	診療所における診療業務のほか、市が行う保健予防事業等に従事したとき	2,160 千円	月額 90,000円
医学研究手当	右記業務に従事する職員	公衆衛生及び医療業務の向上のために特に必要な研究を行うとき	4,200 千円	月額 200,000円に経験年数に10,000円を乗じて得た額を加算した額

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数

(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	53,440 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	353 千円
支給実績(平成26年度決算)	73,154 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	481 千円

(6) その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)
扶養手当	扶養親族要件 ▶ 配偶者 13,000円 ▶ 配偶者以外 1人につき6,500円 (1人の配偶者無し11,000円) (特定扶養5,000円加算)	同		22,771 千円	192,974 円
住居手当	▶ 自ら居住するための賃貸住宅で月額12,000円を超える家賃を払っている場合、月額27,000円限度(市内在住に限る)	同		5,284 千円	264,200 円
通勤手当	片道2km以上の通勤距離で公共交通機関や自家用車等を使用して通勤している場合、通勤距離に応じて2,000円から31,600円の範囲で支給	同		14,143 千円	67,669 円
管理職手当	参事の職:44,300円 課長の職:37,400円 主幹の職:27,800円	同		15,272 千円	391,589 円
宿日直手当	一般の宿日直(休日及び平日朝夕における庁舎管理)4,200円(勤務時間が5時間未満の場合50/100)	同		3,698 千円	45,097 円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	750,000 円	(参考)一般市類型における最高/最低額	
	副市長	610,000 円	1,010,000 円 / 440,000 円	
報酬	議長	370,000 円	500,000 円 / 315,000 円	
	副議長	300,000 円	450,000 円 / 265,000 円	
	議員	270,000 円	420,000 円 / 249,000 円	
期末手当	市長	(平成27年度支給割合)		
	副市長	3.15	月分	
退職手当	議長	(平成27年度支給割合)		
	副議長	3.15	月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	退職の日におけるその者の給料月額に、在職期間の月数を乗じて得た額にそれぞれの役職に応じた率〔市長:42/100、副市長:25/100〕	15,120千円 7,320千円	退任時 退任時
	備考	算定式・・・給料月額×48月(1期:48月)×支給割合		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

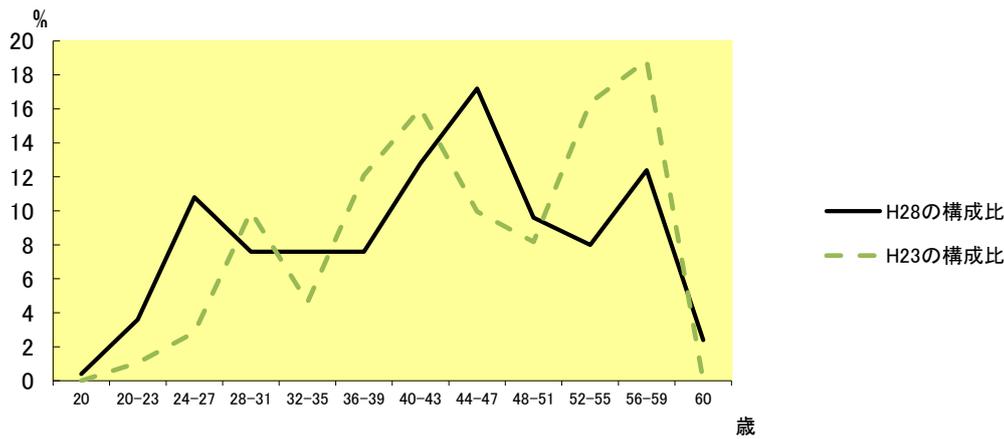
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分		職 員 数	対前年 増減数	主な増減理由
		平成28年	平成27年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4		組織再編による企画職員増、男女共同参画担当職員の集約、地域おこし並びに市情報発信担当職員の増 組織再編による収納対策担当の統合による減 農政課分室の廃止による職員減 まちづくり課設置に伴う商工観光課事務の一部移管 嘱託職員の活用 定年退職による職員減 母子保健事業の拡充による職員増
		総務	54	46	8	
		税務	16	19	△ 3	
		農林水産	17	18	△ 1	
		商工	9	10	△ 1	
		土木	12	13	△ 1	
		民生	46	47	△ 1	
		衛生	19	17	2	
	計	177	174	3	<参考> 人口10,000人当たり職員数 62.09 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数72.01人)	
	教育部門	48	49	△ 1	早期退職による減	
消防部門						
小 計	225	223	2	<参考> 人口10,000人当たり職員数 78.92 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数93.88人)		
公営企業会計等部門	病院	2	2			
	水道	6	6			
	下水道	5	5			
	その他	11	11			
	小 計	24	24			
合 計	250 [249]	247 [251]	3 [△ 2]	<参考> 人口10,000人当たり職員数 87.69 人		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。
 3 類似団体の人口10,000人あたり職員数は、平成28年4月1日現在の数値である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成28年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	9人	27人	19人	19人	19人	32人	43人	24人	20人	31人	6人	250人
(参)H23	-人	3人	8人	28人	13人	34人	45人	28人	23人	46人	53人	-人	281人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政職	195人	185人	180人	179人	174人	177人	△18人 (△9.2%)
教育	60人	58人	50人	51人	49人	48人	△12人 (△20%)
警察							
消防							
普通会計計	255人	243人	232人	230人	223人	225人	△30人 (△11.8%)
公営企業等会計計	27人	25人	26人	24人	24人	25人	△2人 (△7.4%)
総合計	282人	268人	258人	254人	247人	250人	△32人 (△11.3%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 484,796	千円	千円 30,371	% 6.2	% 6.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(26年度)一般市類型平均 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
27年度	人 5	19,098	3,915	7,440	30,453	6,090	千円 6,190

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	46.6 歳	324,840 円	482,592 円
団体平均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		団体平均	
1人当たり平均支給額(平成27年度)	千円 1,431	1人当たり平均支給額(平成27年度)	千円 1,464
(平成27年度支給割合)		(平成27年度支給割合)	
期末手当	2.60 月分 (1.45)月分	期末手当	2.60 月分 (1.45)月分
勤勉手当	1.60 月分 (0.75)月分	勤勉手当	1.60 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ▶ 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ▶ 役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成28年4月1日現在)

水道事業			団体平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
▶ 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)			▶ 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
(退職時特別算給	なし)	(退職時特別算給	なし)
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	15,854 千円

ウ 地域手当 支給なし

エ 特殊勤務手当 支給なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	2,863 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	572 千円
支給実績（平成26年度決算）	3,333 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	666 千円

1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	扶養親族要件 ▶ 配偶者 13,000円 ▶ 配偶者以外 1人につき6,500円 (1人の配偶者無し11,000円) (特定扶養5,000円加算)	同	-	426 千円	213,000 円
住居手当	▶ 自ら居住するための賃貸住宅で月額12,000円を超える家賃を払っている場合、月額27,000円限度 (市内在住に限る)	同	-	312 千円	312,000 円
通勤手当	片道2km以上の通勤距離で公共交通機関や自家用車等を使用して通勤している場合、通勤距離に応じて2,000円から31,600円の範囲で支給	同	-	314 千円	78,500 円
管理職手当	参事の職:44,300円 課長の職:37,400円 主幹の職:27,800円	同	-	- 千円	- 円
宿日直手当	一般の宿日直(休日及び平日朝夕における庁舎管理)4,200円(勤務時間が5時間未満の場合50/100)	同	-	- 千円	- 円

8 職員に対しての福利厚生公費支出

(1)公費負担支出

職員の健康維持増進のため、医療個人給付の中の「人間ドック」に対し、互助会会員一人あたり2,500円を上限に公費負担をするものである。

(2)公費負担額

352,500円 (140名分：平成28年度実績)